

平成30年度 当初予算要求の概要

局・区名

環境局

要求総額

10,838

百万円

(対前年度予算 + 0.1 %)

局区予算要求方針

環境局では、環境モデル都市として率先した地球温暖化対策を進めるとともに、循環型社会の推進や自然環境の保全・再生など、環境負荷の少ない持続可能な都市の実現に向けた取組を進めています。

平成30年度当初予算において、国庫補助金等の特定財源の獲得を積極的に進めながら、引き続き、市民の安全・安心の確保を基本に、「ごみの減量化・リサイクル」、「地球温暖化対策」、「生物多様性の保全」等の推進に向けた下記重点取組項目を中心に要求します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 市民の安全・安心の確保

要求額

◎ PCB廃棄物等の掘り起こし調査

104 百万円

取組内容 高濃度PCB廃棄物については、PCB措置法において平成32年度末を処理期限としている。また、国では、平成29年10月に調査マニュアルを改訂し、自治体に対して一日も早い処理達成に向けて、あらゆる努力を払うよう求めている。そこで、約50,000件を対象に悉皆調査した上で、処分に向けた啓発・指導を実施し、市内の高濃度PCB廃棄物の期限内での確実な処理完了を達成するもの。

○ 大気中のアスベストのモニタリング強化

18 百万円

取組内容 市域におけるアスベスト濃度の状況をより詳細に把握するため、大気中のアスベストの調査地点及び調査回数を増加することにより、大気中のアスベストのモニタリングを強化する。

2 ごみの減量化・リサイクル等の推進

・ ごみの減量化・リサイクル及び適正処理に関する意識調査

6 百万円

取組内容 第3次堺市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の改定に向けて、平成25年度に実施した前回調査からの市民・事業所の意識の変化やごみ減量等への取組状況の調査を実施する。

3 地球温暖化対策の推進

◎ 廃棄物焼却施設からの余熱等有効活用検討（国庫補助事業）

14 百万円

取組内容 廃棄物焼却の際に発生する余熱等を近隣に供給することで未利用エネルギーを有効利用し、低炭素社会構築を推進する。

○ 公共施設等省エネ・省CO2推進事業（国庫補助事業）

20 百万円

取組内容 市有施設における省エネ・省CO2取組及び堺市地球温暖化対策実行計画の強化・拡充を見据え、省エネポテンシャル調査等を実施する。

○ 地中熱導入ポテンシャルの調査（国庫補助事業）

10 百万円

取組内容 地球温暖化対策、ヒートアイランド対策に資する地中熱エネルギーの普及拡大を図るため、導入ポテンシャル調査を実施する。

4 生物多様性に配慮した施策の推進

○ 生物多様性保全推進事業

6 百万円

取組内容 情報発信や普及啓発等を実施しつつ、小学校での生物多様性学習の機会をさらに促進する。また、生態系への被害等により問題となっている外来生物について、発生初期段階での緊急対策・調査等を行う。

行財政改革の項目

1 事業の見直し

効果額

○ スマートハウス等導入支援事業の見直し

5 百万円

取組内容 スマートハウス等導入支援事業について、事業検証を行い、制度の一部を見直す。